

玄海地域原子力防災協議会作業部会 関係機関一覧

内閣府
佐賀県
佐賀県警察本部
長崎県
長崎県警察本部
福岡県
福岡県警察本部
海上保安庁
防衛省
原子力規制庁
経済産業省 等

《 オブザーバー 》

佐賀県玄海町
佐賀県唐津市
佐賀県伊万里市
長崎県松浦市
長崎県佐世保市
長崎県平戸市
長崎県壱岐市
福岡県糸島市

九州電力（株） 等

平成30年度 佐賀県原子力防災訓練実施概要

1 目的等

ア 目的

原子力災害の特殊性に鑑み、国等の積極的な支援を得て、佐賀県・玄海町・唐津市・伊万里市の地域防災計画（原子力災害対策編）等に基づき、防災業務関係者の防災対策に対する習熟及び防災関係機関相互の連携協力体制の強化並びに地域住民の原子力防災意識の向上を図る。

イ 日時・場所

日時：平成31年2月2日（土） ※長崎県及び福岡県も同日開催

場所：玄海町、唐津市及び伊万里市等の訓練実施市町

※本部運営訓練を同日に実施予定

※オフサイトセンター運営訓練を別日に図上訓練として実施予定

ウ 主催

佐賀県、玄海町、唐津市、伊万里市

エ 共催（避難先等）

武雄市、鹿島市、小城市、上峰町、白石町

2 参加機関

内閣府、原子力規制庁（玄海原子力規制事務所）、気象庁（佐賀地方气象台）、警察庁（九州管区警察局）、国土交通省（九州運輸局佐賀運輸支局、九州地方整備局、佐賀国道事務所）、陸上自衛隊（西部方面総監部、西部方面通信群、西部方面航空隊、第四師団司令部、第四特科連隊、第四通信大隊、第四飛行隊、第四特殊武器防護隊、西部方面混成団本部）、海上自衛隊（佐世保地方総監部）、航空自衛隊（西部航空方面隊司令部）、自衛隊佐賀地方協力本部、海上保安庁（唐津海上保安部）、県内全市町、佐賀県警察本部、唐津市消防本部、伊万里・有田消防本部、福岡県、長崎県、西日本電信電話株式会社、ドコモCS九州佐賀支店、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、九州電力株式会社、一般社団法人佐賀県バス・タクシー協会、公益社団法人佐賀県トラック協会、佐賀県旅客船協会、佐賀県水難救済会、佐賀県防災士会、一般社団法人佐賀県医師会、一般社団法人唐津東松浦医師会、一般社団法人伊万里・有田地区医師会、日本赤十字社佐賀県支部、唐津赤十字病院、国立大学法人長崎大学、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館、一般社団法人佐賀県放射線技師会、一般社団法人熊本県放射線技師会、玄海町消防団、唐津市消防団、伊万里市消防団、一般社団法人佐賀県聴覚障害者協会、佐賀県聴覚障害者サポートセンター、佐賀県手話の会連絡協議会、佐賀県難病相談支援センター、佐賀県老人福祉施設協議会、公益社団法人佐賀県介護老人保健施設協会、特別養護老人ホーム玄海

園、特別養護老人ホーム天寿荘、特別養護老人ホーム宝寿荘、障害者支援施設瑠璃光苑、障害者支援施設もみの木園、共同生活ホームみずき、障害者支援施設富士学園、FMからつ株式会社、日本放送協会佐賀放送局、佐賀県ケーブルテレビ協議会、西日本高速道路株式会社九州支社、その他関係機関（順不同）

3 訓練想定

佐賀県内で発生した地震により、各関係機関は警戒体制を構築していた。その後、通常運転中の玄海原子力発電所3号機において、原子力冷却材の漏えいが発生したため、緊急負荷降下後、原子炉を手動停止した。

原子炉停止後、非常用炉心冷却装置が作動したが、全ての交流動力電源が失われる事象などが発生し、炉心を冷却する全ての機能を喪失し、全面緊急事態となる。

4 訓練項目及び内容

(1) 災害対策本部等設置運営訓練

参加機関：佐賀県、玄海町、唐津市、伊万里市 など

- 事態の推移に応じ県及び関係市町は、原子力災害警戒本部・原子力災害対策本部を設置の上、TV会議を開催し、国、3県及び関係市町と情報共有を図る。

(2) 緊急時通報連絡・情報伝達訓練

参加機関：国、佐賀県、玄海町、唐津市、伊万里市、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、海上保安庁、長崎県、福岡県、長崎県・福岡県関係市町、九州電力株式会社 など

- 事故等に関する緊急時の情報を国、県、市町、原子力事業者、防災関係機関等の関係機関相互の通報連絡及び收受等
- テレビ会議システムを活用した国、関係市町、福岡県、長崎県との情報伝達訓練
 - ・内容：国からの指示伝達・関係自治体からの避難状況報告など
- 各種情報（モニタリング結果、被ばく医療の状況、気象情報等）を関係機関、報道機関へ情報提供
- 防護措置を防災業務関係者等へ連絡
 - 国、佐賀県→玄海町・唐津市・伊万里市→市町内関係機関、学校、福祉施設等
- 避難指示等について、報道機関へ報道要請

(3) 気象情報提供訓練

参加機関：佐賀地方気象台、佐賀県